			I A for 0 A	E 1751 SEE 40 E	=0 I			Т				T				
令	和 5 年	度	人 令和 2 年 平成 2 7	年国調 47,5	35 人	区 分 住	民基本台帳人口	うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	ī 町 村 類	型 V-2
	•		口 増 減			令 6. 1. 1 令 5. 1. 1	49, 489 人 49, 161 人		区分	令和2年国調	平成27年国調		08	4433		
決	算    状	況	人口密			р 5. 1. 1 増 減 率	0.7 %		第 1 次	859	883		00		1 方 交 付 税 種	地 1 - 3
	歳入の	状 況	(単位	2: 千円・%)						3.7 6,284	3. 9 6, 114	茨坳	课	阿見町 <sup>凡</sup>	3 /J /Z 19 176 198	де 1 - 3
区	分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等	孝成 比				第 2 次	27. 1 16, 049	27. 2 15, 474	区	分	令和 5 :	年度(千円)令和	4 年度(千円)
地	方 税	8, 706, 923	45. 3	8, 140, 282	73.6				第 3 次	69. 2	68. 9	歳 入	総	額	19, 208, 991	19, 881, 770
地 分	方 譲 与 税 割 交 付 金	195, 368 1, 975		195, 368 1, 975	1.8	市	丁 村 税 6	の状況	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	収歳 出歳 入	総 出 差	額引	18, 475, 342 733, 649	18, 451, 718 1, 430, 052
配当	割交付金	37, 737	0. 2	37, 737	0.3	区	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべきり		194, 727	141, 963
株式等	護渡所得割交付金 !税所得割交付金	42, 308	0. 2	42, 308	0.4		通 税	8, 140, 282		AE JES IN 176.73	旧工特× 低開発×	実 質	収 度 収	支支	538, 922 -749, 167	1, 288, 089 -167, 676
地方	消費税交付金	1, 177, 251	6. 1	1, 177, 251	10.6	法 定	普 通 税	8, 140, 282		-	旧産炭×	状 積	立	金	2	331, 847
ゴルフ	· 場利用税交付金	44, 553	0.2	44, 553	0.4	市町	村民税	3, 360, 720	38. 6 1. 0	_	山 振 × 過 疎 ×	操 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	金額	-	-
有 別 理	1 万 润 箕 柷 父 刊 筮 車 取 得 税 交 付 金	1, 374	0.0	1, 374	0.0	内 個 人	、 均 等 割 得 割	90, 881 2, 634, 450		_	首都 〇	実質 単		支	-749, 165	164, 171
軽 油	引取税交付金			-			、 均 等 割	183, 923		-	近 畿 ×	区	分	職員数()		人当たり平均
日 動 車法 人	税 環 境 性 能 割 交 付 金事 業 税 交 付 金	20, 634 131, 482		20, 634 131, 482	0. 2 1. 2	訳 法 固定	人 税 割 資 産 税	451, 466 4, 153, 321	5. 2 47. 7		中 部 × 財政健全化等 ×	般	職	員 32	(日円)紹	料月額(百円) 2,917
地方	特 例 交 付 金 等	79, 819	0.4	79, 819	0.7	うち糸	吨 固 定 資 産 税	4, 128, 392	47. 4	-	指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員		,
内地 方 訳 新型コロナウ	特 例 交 付 金 ウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	72, 885 6, 934	0. 4 0. 0	72, 885 6, 934	0.7 0.1	軽 自市町村	動車税	155, 793 470, 448		-	財源超過×	取 数 套	支能 労務 公務		1 * 1	*
地	方 交 付 税	1, 207, 256	6.3	1, 107, 284	10.0	鉱	産 税	2. 0, 110		-		員 臨 時	職	員		_
内普特	通 交 付 税   別 交 付 税	1, 107, 284 98, 996	5. 8 0. 5	1, 107, 284	10.0	特別土法定外	: 地 保 有 税 · 普 通 税			-		等合っなパイ	レス指	計 32 数	9 960, 706	2, 920 97. 2
訳震 災	復興特別交付税	976	0.0	-	-	B 1	的 税	566, 641	6. 5	-	一部車務組会	かれるの状況		~	数 適用開始年月日 /	人当たり平均給料
( 一 交 通 安	般 財 源 計 ) 全 対 策 特 別 交 付 金	11, 646, 680 5, 320	60. 6 0. 0	10, 980, 067 5, 320	99.3 0.0	法 定 内 入	<ul><li>目 的 税</li><li>湯 税</li></ul>	566, 641	6.5		議員公務災害 〇	し尿処理〇十	万区町村	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 26.04.01	報酬)月額(百円) 7,220
分 担	金 · 負 担 金	133, 663				事業				-	非常勤公務災害	ごみ処理×晶			1 17. 04. 01	5, 850
使	用料料	129, 958	0.7	33, 421	0.3		計画税	566, 641	6. 5	-		火葬場 〇 聲 常備消防 〇 聲		~	1 20.04.01	5, 310
国	数 料 庫 支 出 金	135, 676 3, 037, 271		_	_		~C III. 170 17			-		常備消防〇音		長長	1 20. 04. 01 1 20. 04. 01	3, 690 3, 300
国 有	提供交付金	36, 589	0, 2	36, 589	0.3	旧法に	よる税			-		中学校×離	兔 議	員 1	6 20. 04. 01	3, 130
(特別 都道	区財調交付金)府県支出金	1, 359, 812	7. 1	-	_	台	計	8, 706, 923	100.0		伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
財	産 収 入	82, 100	0.4	2, 379	0.0											
寄	附 金 入 金	140, 579 74, 589		_	-											
繰	越 金	1, 430, 052	7. 4	-	-											
諸地	収 入 方	290, 202 706, 500		_	_											
	或 収 補 塡 債 ( 特 例 分 )			-	-											
う ち	臨時財政対策債入 合計	93, 200 19, 208, 991		- 11, 057, 776	100. 0											
MX.	性質別歳	出 の		況		: 千円・%)		目 的	別歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比充	当一般財源等	を常経費す	· 它当一般財源等	経常収支比率	E /	決 算	額構成比	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	、 収入額	7, 625, 357	7, 346, 994
人。	件 費 給	3, 027, 774 1, 757, 082		2, 921, 035 1, 708, 340		2, 898, 982	26. 0	区 分	( A	1,282 0.8	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 141,282	基準財政標準税収	- 1111 121	8, 732, 641 9, 689, 272	8, 362, 334 9, 351, 212
扶	り 職 貝 絽	4, 359, 659		1, 708, 340		1, 105, 221	9.9 á	議 会 3 総 務 3		2,694 11.4	43,	238 1, 921, 816	D41 1 D4 D1	、	10, 889, 777	10, 584, 452
公	債 費	1, 634, 823 1, 592, 792	8. 8 8. 6	1, 634, 823 1, 592, 792		1, 634, 823 1, 592, 792		民 生 新		2, 691 38. 6 5, 059 8. 1	74, 168,	422 3, 956, 548 400 1, 056, 023	財 政 力 軍 質 収 支		0. 87 4. 9	0. 89 12. 2
元 利	償還金 ₹利 → 子	1, 592, 792 42, 031	0. 2	1, 592, 792 42, 031		1, 592, 792 42, 031		衛 生 3 労 働 3	t 1,49	- 8.1 	168,	- 1,000,023	美 質 収 文 公 債 費 負	: 比率(%) 担比率(%)	4. 9 11. 7	12. 2
訳一時	借 入 金 利 子			-		_	- J.	農林水産業費		1, 375 1. 7	14,	680 257, 752	判健実 質 赤	字 比 率(%)	-	-
物物	務的経費計) 件費	9, 022, 256 3, 380, 189	48. 8 18. 3	6, 104, 763 2, 645, 227		5, 639, 026 2, 305, 904	50. 6 20. 7	商 工 3 土 木 3		5, 385 2. 2 7, 283 9. 9	757,	- 393, 477 416 1, 169, 111		赤字比率(%) [費比率(%)	4.6	4. 2
維持	持 補 修 費	222, 639	1.2	212, 353		206, 824	1.9	消 防 對	₹ 72	1,930 3.9	30,	262 674, 328		担 比 率(%)	-	-
補 うち-	助 費 等 一部事務組合負担金	2, 471, 306 746, 639		2, 221, 397 746, 639		1, 352, 206 688, 177		教育 3 災害復旧3	₹ 2,70	2,820 14.6	497,	758 2, 030, 495	積立金減	調	2, 727, 987 420, 894	2, 727, 985 373, 100
繰	出金	1, 477, 914	8.0	1, 238, 273		1, 213, 892	10.9	公 債 對	-	4, 823 8. 8		- 1, 634, 823	現在高特	定目的	2, 645, 589	2, 464, 760
積 投 資・	立 金 出資金・貸付金	303, 214 11, 648		289, 592 544		-		諸 支 出 会 前年度繰上充用会					地方債物	現 在 高件 等購入	13, 602, 773 679, 637	14, 489, 065 9, 281
		11,040	V. 1	-			ž	制 中及採工允用 5		5, 342 100. 0	1, 586,	176 13, 235, 655	債務負担行為額 保	証 ・ 補 償	-	-
前年	度繰上充用金								1				(支出予定額) み	の他		
前 年	度 繰 上 充 用 金資 的 経 費	1, 586, 176		523, 506	経常組		般財源等計	温 小   △	1 050	506   A EI 4	版 iltr	<b>女</b> 79.4 E07	_		75, 438	132, 404
前 年	度 繰 上 充 用 金 資 的 経 費 ち 人 件 費	1, 586, 176 32, 530 1, 586, 176	0. 2	523, 506 32, 530 523, 506		10,		操公合 言 営下 水 道	十 1,950,5 宜 459,5		質 収差 引 収	支 734,587 支 734,587	_	質的なもの業 収入	75, 438	132, 404
前 年 投 š	度 繰 上 充 用 金   変 的 経 費   ち 人 件 費   ま 設 事 業 要   あ 助	32, 530 1, 586, 176 738, 414	0. 2 8. 6 4. 0	32, 530 523, 506 76, 225		10,7 常 収 96.1 %	717,852 千円 支 比 率 ( 96.9 %)	営下 水 道事上 水 道	<ul><li>1 459, 9</li><li>1 12, 6</li></ul>	975 計健加入	差 引 収世帯数(世	支 帯) 734,587 帯) 6,229	実 収 益 事 土 地 開 発 基	質的なもの業 収入	75, 438	132, 404
前 年 投 j	度 繰 上 充 用 金   変 的 経 費   ち 人 件 費   支 糖 助   ち 単	32, 530 1, 586, 176	0. 2 8. 6 4. 0	32, 530 523, 506		10,7 常 収 3 96.1 % (減収補	717,852 千円 編 支 比 率	営下 水 道	<ul><li>1 459, 9</li><li>1 12, 6</li></ul>	975 計 計 を 計 の 保 保 保 保 保 保 保 の 保 の の の の の の の の の	差 引 収 世帯数(世) 験者数(別) 保险税(料) 収	支 734,587 帯 ) 6,229 人 ) 9,382	東収益事土地開発基 徴間 合	質的なもの業 収入	75, 438 - - - - 98. 8 97. 5	99. 1 97. 6
前 接 う 普 通 内 う	度 繰 上 充 用 金費費   5 人 件 費費   b 投 要 要 要   b 財 事 業 要   b 日 事 業 要	32, 530 1, 586, 176 738, 414	0. 2 8. 6 4. 0 4. 6	32, 530 523, 506 76, 225		10, 常 収 96.1 % (減収補 及び臨時 、 一 般	717,852 千円 率 友 比 率 ( 96.9 %) 填債(特例分) 財政対策債除く) 財 源 等	営 水 道 事上 水 道 業工業用水道	- 1 459,9 - 12,6 - 12,6 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	975 計 計 の 大 に は ま 保 し ま の 、 状 を を よ り り り り り り り り り り り り り り り り り	差 引 収世帯数(世)収度者 (保険税(料)収度者 (保険税(料)収度者 (大)収度者 (大)収度者 (大)収度を支出	支 734,587 帯) 6,229 人) 9,382 入額 87	収 益 開 発 基 徴 収率 年 計 市	質的なもの業 収入	-	- - -

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、、結終月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)